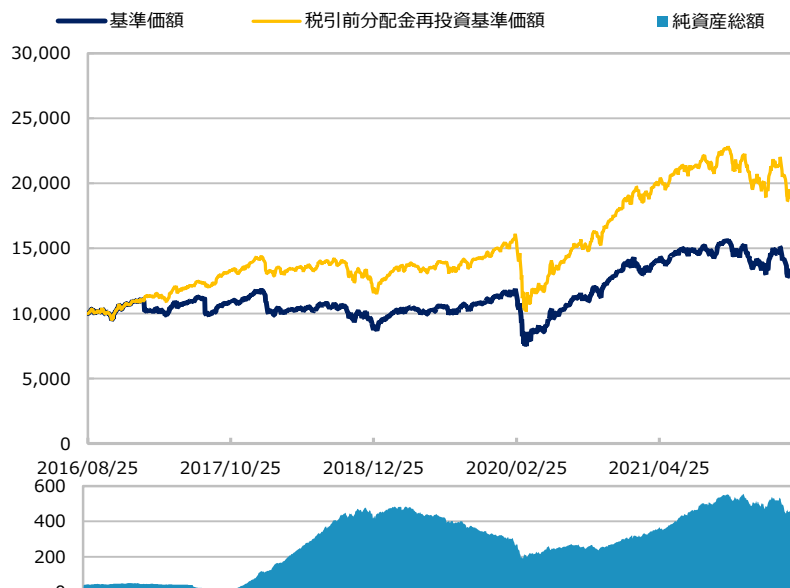


ファンド設定日：2016年08月26日

日経新聞掲載名：世インパクト

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	13,696	-447
純資産総額（百万円）	47,657	-1,711

- 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2022/04/28	-3.2
3 カ月	2022/02/28	-0.9
6 カ月	2021/11/30	-7.5
1 年	2021/05/31	-3.3
3 年	2019/05/31	50.4
設定来	2016/08/26	99.3

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第7期	2020/02/10	300
第8期	2020/08/11	0
第9期	2021/02/10	700
第10期	2021/08/10	300
第11期	2022/02/10	0
設定来累計		4,250

- ※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入マザーファンド	100.6	+0.1
現金等	-0.6	-0.1
合計	100.0	0.0

- ※ 組入マザーファンドの正式名称は「世界インパクト投資マザーファンド」です。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式	-456	+36	-492
先物等	0	0	0
為替	+33	-	-
分配金	0	-	-
その他	-24	-	-
合計	-447	+36	-492

- ※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
 ※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



※ このページは「世界インパクト投資マザーファンド」について、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

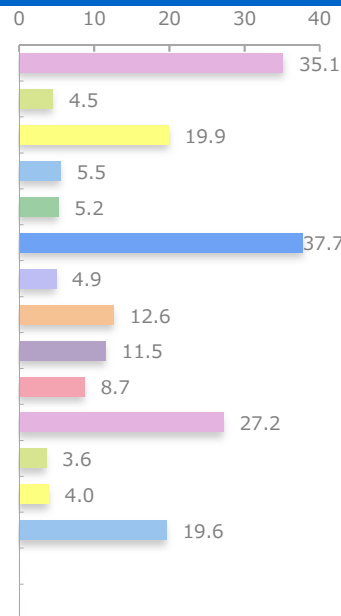
ポートフォリオ特性値（倍）

	当月末	前月比
PER	14.9	-0.5
PBR	2.6	-0.1

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

投資カテゴリー・テーマ別構成比（％）

	当月末	前月比
衣食住の確保	35.1	+0.5
持続的農業と栄養支援	4.5	+0.5
健康促進	19.9	-0.0
住居の確保	5.5	+0.0
水問題と公衆衛生	5.2	+0.0
生活の質の向上	37.7	-0.6
教育と職業訓練	4.9	+0.4
金融サービス	12.6	-0.4
デジタルデバイド	11.5	+0.2
安全と危機管理	8.7	-0.8
環境問題	27.2	+0.2
代替エネルギー	3.6	-0.2
環境保全	4.0	+0.1
資源の効率化	19.6	+0.3
マルチテーマ	0.0	0.0
その他	0.0	0.0
合計	100.0	0.0



※ カテゴリー・テーマの名称はウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーが独自に設定したものであり、今後変更される場合があります。また、投資テーマのうち、複数の投資テーマ（マルチテーマ）にまたがる事業を行う企業へ投資する場合もあります。

組入上位10カ国・地域（％）

	当月末	前月比
1 アメリカ	59.9	+1.0
2 オランダ	5.0	+0.2
3 イギリス	4.2	-0.1
4 南アフリカ	3.6	+0.2
5 ブラジル	2.8	+0.2
6 フランス	2.6	-0.6
7 スペイン	2.5	-0.4
8 台湾	2.3	-0.3
9 フィンランド	2.1	+0.3
10 イスラエル	2.1	-0.1

組入上位10通貨（％）

	当月末	前月比
1 アメリカドル	63.5	+1.2
2 ユーロ	13.0	-0.5
3 南アフリカランド	3.6	+0.2
4 ブラジルレアル	2.8	+0.2
5 イギリスポンド	2.6	-0.3
6 台湾ドル	2.3	-0.3
7 韓国ウォン	1.7	+0.0
8 インドネシアルピア	1.5	-0.5
9 カナダドル	1.5	+0.2
10 日本円	1.2	+0.0

※ 構成比を示す比率は、現物株（含むETF）の時価総額対比です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



※ このページは「世界インパクト投資マザーファンド」について、ウエルントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 67）

銘柄	国・地域/テーマ	比率	コメント
1	ボストン・サイエンティフィック アメリカ 健康促進	3.3	不整脈患者の脳卒中リスクを軽減させる埋め込み型デバイスや、狭心症患者のカテーテル治療に用いるバルーンカテーテルの開発・販売を手がける。これらは開胸手術に比べ、患者への負担が少ない低侵襲治療と呼ばれ、患者の生活の質の向上に貢献している。
2	ダナハー アメリカ 健康促進	3.0	ライフサイエンス、医療診断機器分野におけるリーディング会社。同社の高い技術により患者の生活の質の向上に貢献。また、水質検査、ろ過による水処理にも取り組む。
3	アジレント・テクノロジー アメリカ 健康促進	2.6	DNA解析機器やゲノム解析ソフトを始めとしたソリューションを提供できる数少ないグローバル・リーダーの一社であり、今後更なるゲノム診療の発展に努める。
4	サン・コミュニティーズ アメリカ 住居の確保	2.6	全米平均を下回る価格帯での賃貸・購入物件を手がけることで、平均年収が3.5万ドル以下の世帯でも手の届く価格帯の住宅提供に努めている点を評価。
5	ウェスティングハウス・エア・ブレーキ・テクノロジーズ アメリカ 資源の効率化	2.6	ワブテックとして業務を行い、世界各地の鉄道産業向けに機関車や機関車部品、システムを提供。同社がもつテクノロジーを通じて、鉄道の更なるエネルギー効率化や安全性の向上に貢献している点を評価。
6	アクシオナ スペイン 代替エネルギー	2.5	天然資源の利用とエネルギーの効率化により環境保護に努める。2016年以降、再生可能エネルギーの開発を通じたカーボンニュートラル（CO2の排出量と吸収量を均衡させ大気中のCO2濃度に影響を与えないこと）への取り組みを実践。
7	ボストン・プロパティーズ アメリカ 資源の効率化	2.4	米国主要都市において、クラスAと呼ばれる高水準オフィス物件の開発、保有、運営を行う。建築物の環境性能を評価する「グリーンビルディング認証」を受けた物件のみを扱うことで、環境保全に貢献。
8	ゴードディ アメリカ デジタルデバイド	2.4	個人事業主や中小事業者向けにウェブサイトの運営に必要なホスティング（レンタルサーバー）サービス全般をクラウドベースで提供することで、中小企業のウェブ戦略を包括的に支援。
9	ポプラー アメリカ 金融サービス	2.3	プエルトリコが近年の大型ハリケーンによる甚大な経済的被害からの復興途上にあるなか、国内の中小零細事業者や個人向けに幅広くローンを供給することで、同国の復興に貢献する点を社会的なインパクトとして評価。
10	コーニクレックDSM オランダ 持続的農業と栄養支援	2.3	栄養補助食品を通じて栄養失調や肥満減少に努めるほか、持続可能な農業にも貢献。また同社の飼料添加物Bovaerは牛が排出するメタンガスを30%削減する効果が期待でき、環境保護に取り組む点も評価。

※ 比率は、現物株（含むETF）の時価総額対比です。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



※ このページは「世界インパクト投資マザーファンド」について、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

5月のグローバル株式は小幅に下落しました。米国株式市場は堅調に始まったのち、インフレや積極的な金融引き締めへの警戒感から大幅下落に転じました。その後も中国のロックダウン（都市封鎖）による世界的な供給網の混乱や中国の景気減速が意識され下落傾向で推移しましたが、堅調な米国の個人消費、米国金利の上昇一服、中国の経済再開への期待から市場心理が改善したほか、インフレがピークに達したとの見方も下支えし、戻り基調となりました。欧州株式市場は、欧州中央銀行による早期利上げ観測が重石となり軟調に推移しましたが、中国の経済再開に対する期待などが支援材料となり上昇に転じました。アジア株式市場も世界経済の先行き不透明感から下落したのちは、中国の金融緩和や上海市のロックダウン解除を好感し、買い戻しの動きが広がりました。

<運用状況>

5月のポートフォリオのパフォーマンスはマイナスとなりました。英国の冷凍食品メーカーのノマド・フーズ、米国の住宅向け窓およびドアメーカーのPGTイノベーションズがプラスに寄与しました。一方、米国の眼鏡・コンタクトレンズの販売会社であるナショナル・ビジョン・ホールディングス、米国のセキュリティおよび分析ソリューションプロバイダーのラピッド7の株価が下落したことはマイナスとなりました。5月は、フィンランドの通信会社のノキア、太陽電池モジュールメーカーのファーストソーラーを購入し、電力設備メーカーのシュナイダーエレクトリック、台湾の半導体メーカーのメディアテックを売却しました。

<見通しと方針>

エネルギー需給のひっ迫によるインフレ圧力が深刻化しており、ロシアの天然ガスへの依存度が高い欧州では景気後退に対する懸念が高まっています。エネルギー株（伝統的な石油・ガス会社）の非保有が短期的には市場対比でマイナスとなる可能性があるものの、これらの企業は当戦略の環境テーマに相反すると考え非保有としています。長期的には欧州における代替エネルギーへの移行は加速するとみられ、この動きは再生可能エネルギー企業に対して追い風となるとみています。綿密なバリュエーション（投資価値評価）の算定を行い、リスク・リターンの変化に応じた保有比率の調整を機動的に実施しています。引き続き、投資テーマ別調査の拡大に取り組み、革新的な技術を有する企業、安定成長が見込まれる企業および継続可能な競争優位性を有する企業に注目し、ビジネス・サイクルおよび投資テーマの分散に努めます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

ファンドの特色

1. マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の株式の中から社会的な課題の解決にあたる革新的な技術やビジネスモデルを有する企業に実質的に投資を行うことで、信託財産の成長を目指します。
 - 当ファンドは、「世界インパクト投資マザーファンド」を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
 - 銘柄選定にあたっては、社会的課題の解決（社会的インパクト）に取り組む企業に着目し、個々の企業のファンダメンタル分析等を行い、投資魅力のある銘柄に投資します。
 - 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
 2. 実質的な運用は、ウエルトン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーが行います。
 - マザーファンドにおける運用指図にかかる権限を、ウエルトン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーへ委託します。
 3. 毎年2月、8月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として分配を目指します。
 - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株価変動に伴うリスク

株価は、発行企業の業績や市場での需給等の影響を受け変動します。また、発行企業の信用状況にも影響されます。これらの要因により、株価が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

■ 為替リスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて外貨建資産に投資するため、為替変動のリスクが生じます。また、当ファンドは原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を直接受けます。したがって、円高局面では、その資産価値が大きく減少する可能性があり、この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

■ カントリーリスク

投資対象となる国と地域によっては、政治・経済情勢が不安定になったり、証券取引・外国為替取引等に関する規制が変更されたりする場合があります。さらに、外国政府が資産の没収、国有化、差押えなどを行う可能性もあります。これらの場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

新興国は、先進国と比べて経済状況が脆弱であるとされ、政治・経済および社会情勢が著しく変化する可能性があります。想定される変化としては、次のようなものがあります。

● 政治体制の変化 ● 社会不安の高まり ● 他国との外交関係の悪化 ● 海外からの投資に対する規制 ● 海外との資金移動の規制
さらに、新興国は、先進国と比べて法制度やインフラが未発達で、情報開示の制度や習慣等が異なる場合があります。この結果、投資家の権利が迅速かつ公正に実現されず、投資資金の回収が困難になる場合や投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない可能性があります。これらの場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

■ 信用リスク

株式の発行企業の財務状況等が悪化し、当該企業が経営不安や倒産等に陥ったときには、当該企業の株価は大きく下落し、投資資金が回収できなくなることもあります。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

投資リスク

■ 流動性リスク

実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

2036年8月12日まで（2016年8月26日設定）

決算日

毎年2月、8月の10日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨーク証券取引所の休業日
- 英国証券取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日
- ロンドンの銀行の休業日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.30% (税抜き3.00%) を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用 (信託報酬)
ファンドの純資産総額に**年1.98% (税抜き1.80%)**の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金 (解約) 及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金 (解約) 時及び償還時の差益 (譲渡益) に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第399号 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ : https://www.smd-am.co.jp コールセンター : 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時~午後5時 (土、日、祝・休日を除く)
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。 ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
a uカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○		
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○		※1
株式会社 S B I証券	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○		
O K B証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第191号	○					
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第53号	○	○	○	○		※2
寿証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第7号	○					
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長 (金商) 第21号	○					
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第8号	○					
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長 (金商) 第37号	○					
十六 T T証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第188号	○					
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第128号	○					
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第108号	○	○	○	○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第114号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第140号	○	○		○		
とちぎん T T証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第32号	○					
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長 (金商) 第24号	○	○				
西日本シティ T T証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長 (金商) 第75号	○					
野村証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第142号	○	○	○	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長 (金商) 第20号	○					
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第152号	○		○			
ほくほく T T証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長 (金商) 第24号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○		
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第20号	○					
三菱 U F Jモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第2336号	○	○	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第105号	○	○				
めびき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第1771号	○					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○		
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第199号	○					
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長 (金商) 第8号	○					
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第8号	○			○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長 (登金) 第3号	○			○		

備考欄について

※1 : 「ダイレクトコース」でのお取扱いとなります。※2 : ネット専用

販売会社

販売会社名	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 投資信託協会	備考
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○			○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○					
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号	○			○		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○					
株式会社常陽銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○			○		※3
株式会社新生銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※2 ※4
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○	○		○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○			○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○		
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○	○		○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○	○		○		※2
株式会社三菱UFJ銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○	○		○		※5
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第5号	○					
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○					
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○		○	○		※2

備考欄について

※2：ネット専用※3：委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社※4：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社※5：委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（インターネットトレードのみ）

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。